

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	04 救急救助体制の強化				
目的	多様化する災害現場活動に対応するため、隊員の各種訓練・研修会への参加及び救急救命士資格の取得を行い、隊員の技術向上を図る。					
対象	消防・救助隊員及び救急救命士（消防職員）					
意図	知識及び技術の充実強化を図り、市民を災害から守る。					
事業概要	消防隊員の育成と消防体制の強化 9,817千円 消防学校教育への派遣（初任教育） 緊急車両等免許取得及び消防活動装備品の整備 救助隊員の育成と救助体制の強化 4,104千円 消防学校教育への派遣（救助科）及び救助技術訓練の実施 救助活動装備品の整備 救助技術研修への派遣 救急隊員の育成と救急体制の強化 14,389千円 救急救命士及び認定救命士（救命処置拡大）の養成 消防学校教育への派遣（救急科） 救急救命士病院実習及び救急隊員研修への派遣					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	救急隊員シミュレーション訓練	回	計画	12.00	12.00	
			実績	12.00	12.00	
2	救助訓練	回	計画	80.00	80.00	
			実績	100.00	100.00	
3	救急・救助課程有資格者の養成（消防学校）	人	計画	8.00	8.00	
			実績	8.00	6.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	救急・救助資格者/警防員	%	目標	92.00	92.00	
			実績	88.00	87.30	
2	救急救命士資格取得者出場率（暦年）	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
3	救急救命士資格取得者	人	目標	3.00	1.00	
			実績	3.00	1.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標1について、職員の病気休暇等があり、勤務人員確保のため、消防学校へ派遣する人員を削減したことにより、実績が昨年度と比較し1ポイント減少した。 成果指標2について、計画的に救急救命士の養成を行い、運用救急救命士の充足も図ることができたため、目標を達成することができた。 成果指標3について、職員を問題なく研修所へ派遣し、救急救命士資格を取得することができ、目標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・消防・救急救助は市で行う業務であり、隊員の資格取得及び救急救助資器材の取扱いができる職員を養成する事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・技術訓練を重ねることにより、隊員の技術向上に繋がる。 ・救急救命士を対象にした病院実習はもとより、各種研修を重ねることで資質の向上が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・消防・救助隊員、又は救急救命士でなければ活動困難な特殊業務であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	多様化する災害等に対応するため、職員を消防学校、各種研修会及び免許取得講習へ派遣し、また各種訓練を実施したことにより、現場活動に必要な知識及び資格を取得することができ、スキルの向上を図ることができた。 また、退職や事務職への異動に伴い、運用救急救命士が減少する中、救急救命士資格取得者を就業前病院実習へ派遣し、運用救急救命士を養成することで充足を図ることができた。
	次年度に向けて	今後も職員の知識や技術の充実強化を図るとともに、運用救急救命士の増員を継続して行い、多様化する災害や救急現場に対応できる体制を構築する。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	09	01	01	194020	応急手当普及事業費			
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	04	救急救助体制の強化					
目的	救命率及び応急手当実施率の向上を図るため、応急手当の普及啓発により、応急手当を行える市民を育成する。							
対象	一般市民、市内事業所の従業員及び小学校中高学年							
意図	応急手当の普及啓発により、応急手当を行える市民を育成する。							
事業概要	応急手当の普及推進 641千円 市民及び事業所等を対象に応急手当講習の実施 講習用資器材の充実 (AEDトレーナー用電極パッド、衛生用布巾、講習会配布用心肺蘇生法リーフレット)							
市民参画の有無	無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	応急手当講習受講者(暦年)			人	計画	5,000.00	5,000.00	
					実績	5,501.00	5,409.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	応急手当実施率(心肺蘇生法:暦年)			%	目標	48.00	49.00	
					実績	48.60	58.20	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
応急手当講習受講者、応急手当実施率ともに目標値を達成することができた。特に応急手当実施率は目標値を大幅に上回っており、その要因として通信指令係が行っている「通報者に対する口頭指導」の充実強化が効果を表しているものと思われる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	その場に居合わせた人が、病気やけがの悪化を防いだり命を救うために、一般市民や事業所の従業員が応急手当の知識や技術を習得することが必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	応急手当講習会を継続して実施していくことにより、確実とは断言できないものの、徐々に心肺蘇生法を行う市民が増えていく可能性があるため引き続き事業を行うことが必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	講習会には受講者数に応じて、必要最小限の講習資器材及び指導者が必要であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民や市内事業所の従業員、小学校中高学年以上の児童及び中学校、高等学校の生徒を対象にしており、適正に行われている事業である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	応急手当講習受講者は前年度より若干下回ったものの目標値を達成しており、概ね良好であった。応急手当実施率は応急手当講習を継続的に実施し普及啓発活動を行ったこと、通信指令係が通報時の口頭指導の充実強化を図り、市民が戸惑うことなく応急手当を実施できる環境を作ったことが目標値を大幅に上回ることができた。
	次年度に向けて	定期的に応急手当講習会の開催し、より多くの市民に受講していただくよう広報等を積極的に行うとともに、各団体や事業所等でも開催していただくよう普及啓発を図る。通信指令係の口頭指導の充実強化を継続的に行い、実施率の向上を図るとともに、救命率の向上にも繋げる。